

事業番号	103
------	-----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	防犯まちづくり事業				担当課	市民協働課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度	担当係	交通防犯係		
総合計画	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち					
	目標	② 犯罪を未然に防ぐ（防犯）					
	成果指標	市町別人口1,000人あたりの刑法犯罪発生件数の県内順位			中間目標 (H27)	15位	最終目標 (H32)
		防犯活動団体数				35団体	
予算区分	一般会計	2 款 総務費		1 項 総務管理費		8 目 交通安全対策費	
	細事業	277 防犯まちづくり事業					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令	こさい防犯まちづくり条例					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象(誰のため)	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的 (何のため)	市民生活の安全、安心を脅かす犯罪を減らすため、警察活動に頼るだけでなく、市民一人ひとりが防犯意識を高め、犯罪に遭わないよう行動する。また、地域の連帯感を高め、互いに助け合う地域力を取り戻し、犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を図るなど、犯罪の起きにくい防犯まちづくりに積極的に取り組むことで明るく住みよい社会を築くことを目的とする。						
内容(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・こさい防犯まちづくり会議を中心に市民総ぐるみで取り組む防犯まちづくり活動の推進 ・犯罪不安ゼロ運動推進講座による住民の防犯意識の啓発 ・関係団体との協働による防犯活動の推進 ・湖西警察署管内「暴力追放と交通安全」住民大会の開催による住民意識の高揚 ・安全安心ネットワークの核となる地区安全会議の設立支援 ・夜間における犯罪抑止を目的とした防犯灯の新設及び修繕 ・青色回転灯車両の巡回による犯罪の抑止 						
これまでの改善・見直しの状況	<ul style="list-style-type: none"> ▶平成22年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地域のボランティア組織を防犯まちづくり会議の構成員に追加 ・防犯スローガンの募集及び啓発のぼり旗の作製、掲出 ▶平成23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯ボランティア団体との協働により、自転車盗削減のための「鍵かけキャンペーン」を実施 ・地区単位で行う防犯活動への支援 						

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	23,748	23,347	21,182	(内訳)
	決算	20,471	22,999		物件費 14,513
財源内訳	国庫支出金				維持補修費 2,707
	県支出金				普通建設事業費 2,185
	地方債				補助費等 3,594
	その他				
	一般財源				22,999
職員人件費	6,609	6,151	4,962	人工	0.8 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	活動指標	青パトの出動回数	回	目標	1000	1050
実績				1031		
地区安全会議の設置数		団体	目標	2	2	50%
			実績	1		
刑法犯認知件数		件	目標	650	484	130%
			実績	497		

実績・改善	平成23年度 活動内容	こさい防犯まちづくり会議の開催と施策の推進 犯罪不安ゼロ運動の推進 「暴力追放と交通安全」住民大会の開催 防犯灯の新設・修繕の実施 地区安全会議の設立支援				
	課題・問題点 となった事項	地域による防犯意識の格差が存在している。 地域からの設置要望のとりまとめ期限が徹底されていない。商店街が設置した老朽化した街路灯の維持管理面の移管の問題。				
	どう対処したか	広報こさいで毎月、平成23年防犯スローガンを掲載した。 犯罪不安ゼロ運動推進講座を実施した。 商店街所有の街路灯の現地調査の実施。				
	改善点	防犯ボランティア団体との協働により、自転車盗削減のための「鍵かけキャンペーン」を実施 地区単位で行う防犯活動への支援	効果額 H24-H23 (千円)			

自己評価	事業目的の 達成状況	青パトの出動回数の目標は達成できたが、今後も公用車での青色防犯車両を増やし、出動回数を増やす。地区安全会議の設置数については、50%の達成率であった。刑法犯認知件数の目標は、大きく達成されたが、今後もさらに減少するように防犯ボランティアと協働して取り組んでいきたい。				
	※必要性 事業を廃止・休止したときの影響	市民の安全、安心に対するニーズは極めて高く、防犯活動の停滞は各種犯罪の増加を招く。				
	判定	A 継続	より一層の充実を図り実施	事業主体	市	
	判定理由	安全安心まちづくりを推進するには、市がより一層の充実を図る必要がある。				
	今後の方向性	市民総ぐるみで防犯まちづくりを推進し、地域や職場での自主的な防犯活動の推進を図る。				